

## 庁議の概要

開催日 平成26年7月10日（木）

### ◎項目

- 1 平成26年7月台風第8号災害について【危機管理部】
- 2 平成22年産業連関表（延長表）について【総務部】
- 3 各部局等の今週の動きについて【各部局等】

### ◎内容

- 1 平成26年7月台風第8号災害について【危機管理部】

危機管理部から、資料に基づき台風第8号の被害状況等について説明が行われるとともに、関係部局から把握している被害状況等の報告が行われた。
- 2 平成22年産業連関表（延長表）について【総務部】

総務部より平成22年産業連関表（延長表）についての説明が行われた。

#### <説明等の概要>

（総務部：説明）

産業連関表は、総合的な県経済の県際収支と経済波及効果を測定するための必要なデータが取れるが、現行の平成17年産業連関表では少し時間が経っており、次回の正式な産業連関表となる平成23年表が公表となる平成28年までに、もう少し新しいものがないかということで、試行錯誤して作成したものである。

平成22年産業連関表の概要として、平成17年と比較して第1次産業・第2次産業・第3次産業とも県内生産額は減少しているが、第3次産業については減少幅が小幅となっている。平成22年のNHK大河ドラマ「龍馬伝」に伴う観光プロモーションの効果が出ているものと考えている。

平成17年表と比べ、平成22年の県際収支は50億円赤字幅が縮小し改善している。産業別では、第1次産業は黒字幅が縮小して悪化している。第2次産業は赤字幅が拡大して悪化しており、製造業全体で赤字幅が拡大している。ただし、飲食料品製造業に関しては赤字幅が縮小し改善している。第3次産業は、赤字幅が縮小して改善している。この第3次産業の改善によって、県際収支全体で50億円の改善となっている。

統計課のホームページには高知県経済波及効果簡易分析ツールとして平成17年表を使って経済波及効果の計算が簡易にできるツールを掲載している。平成22年表については、できるだけ早く掲載できるよう改編作業を行っている。政策を検討する際などにもご活用いただきたいと思う。職員向けの説明会も行うので、参加をよろしく願いたい。

（観光振興部）

プレシーズンマッチの効果もこの連関表を使って出している。

（知事）

新しい連関表ができたことで、今後より精緻に分析できるようになると思う。大いに活用するようにしましょう。

### 3 各部局等の今週の動きについて【各部局等】

総務部が取りまとめた各部局等の今週の動きに関する資料を配付の上、各部局による概要説明及び協議が行われた。

<主な協議の概要>

#### ○飲酒運転について

(総務部)

7月3日に職員の飲酒運転の事例が発生した。仕事の後、車で退庁し、飲食店に車で行き、飲食をした後そのまま車に乗って自宅へ向かう途中で物損事故を起こし、飲酒検知の結果、基準値以上を検知したという事例であった。飲酒運転については原則懲戒免職という厳罰化方針を打ち出して以来14件目の事例になる。事例も付けているが、例えば仮眠したから大丈夫など誤解等に基づく、様々な対応の甘さが飲酒運転につながるということで強く注意喚起してきたつもりであったが、今回の案件は、飲むのに車で行き、代行も呼ぼうとせずそのまま帰るといふ、非常に規範意識のない事例であった。

昨日付で懲戒処分として免職という措置を取った。免職にする云々という以前にそもそも飲酒運転というのはまともな判断力、注意力がない状態で凶器を動かすということになり、人命をも奪いかねない悪質な犯罪であるという基本に立ち返って、しっかりと飲酒運転を起こさないということを各職員それぞれに誓ってほしいということで、併せて通知を出した。

また、このような典型的な飲酒運転が起こったことに変な衝撃を受けており、これまでもお願いしているところであるが、各所属において再度必ず全職員に対する徹底をお願いする。

(知事)

今回の事案はかなりショッキングな事案である。車で飲みに行き車で飲んでから帰るといふ、とんでもない行為である。飲酒運転がなぜいけないのかということについて、常識のことだと思いが、残念ながら自覚できてない職員が未だにいたということである。改めて各部局において、一人一人に対してこの件を周知徹底していただきたい。

この通知文書の中にもある「飲酒運転が人命をも奪いかねない危険で反社会的な行為である」ということを職員一人一人に周知徹底、改めて認識をしてもらうよう徹底していただきたい。

#### ○「農地中間管理機構」に関する取り組み

(農業振興部)

「農地中間管理機構」に関する取り組みとして、農地を借りたい人と貸したい人をつなぐ取り組みを行っており、6月30日に借りたい人の第1回目の締め切りとなった。その結果、66名から161ヘクタールの希望が出てきた。当初の目標を100ヘクタールとしていたので、反応は悪くないと感じている。目的として多いのは米、野菜、その次が果樹となっている。認定農業者など将来に向けてしっかりとやりたいという方が声を上げている状況である。

次は、農地を貸してもいいという方を発掘していかないといけない。できるだけうまくつながりができるように頑張って取り組みたい。

(知事)

年齢的に若い方が多いのか。

(農業振興部)

感触としては年齢が若い方が多い。

(知事)

100ヘクタールの目標のところ、161ヘクタールの希望があったのは良かった。これからマッチングを頑張ってほしい。